

今日のトピック 2018年度の日本企業業績見通し

2018年度は5年連続の過去最高益更新を予想

ポイント1

2017年度10-12月期の経常利益は前年同期比+18.6% 円安メリットは剥落したが、製造業中心に増益基調を維持

- 2017年度10-12月期の経常利益は10.6兆円（前年同期比+18.6%）となりました。内訳を見ると、製造業が同+24.0%、非製造業が同+11.1%です。10-12月期の円/米ドルレートは112.9円と前年同期の112.0円からほとんど差がなくなり、それまで継続していた円安メリットが剥落しましたが、世界景気の拡大が続く中、製造業中心に増益基調が維持されました。
- 業種別では、30セクターのうち、26セクターが増益となりました。総じて、市況回復と半導体をはじめとする製造業の業況改善が企業業績をけん引しました。

ポイント2

2017年度の経常利益は前年比+20.1% 数量増、価格引き上げがけん引する質の高い増益

- 2017年度の企業業績は、売上高414兆円（前年度比+8.1%）、経常利益36.7兆円（同+20.1%）と予想します。当社で集計する対象企業の53.1%が過去最高経常利益を更新する見通しで、増益基調が一段と強まる見通しです。製造業、非製造業ともに2桁の増益が見込まれ、電力・ガスを除く29セクターで増益を予想します。2017年度の企業業績は、販売数量の増加と価格の引き上げがけん引する構図であり、質の高い増益と言えます。

今後の展開

2018年度は5年連続の過去最高益更新を予想

- 2018年度の企業業績は、売上高426兆円（前年度比+3.1%）、経常利益39.9兆円（同+8.8%）と予想します。2017年12月時点の予想から売上高で+5.9兆円、経常利益で+0.8兆円の増額修正となりました。2018年度は円安メリットがなくなる公算が大いですが、増益基調は変わらない見通しです。

【日本企業の業績見通し】

(単位：10億円)

	決算期(年度)	売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	税引き利益	前年比
合計(除く金融)	2015	396,317	0.7%	29,775	11.8%	29,488	2.9%	17,601	▲ 0.6%
	2016	382,892	▲ 3.4%	29,396	▲ 1.3%	30,568	3.7%	20,828	18.3%
	2017(予)	413,775	8.1%	35,014	19.1%	36,718	20.1%	25,757	23.7%
	2018(予)	426,456	3.1%	37,878	8.2%	39,935	8.8%	26,319	2.2%
製造業	2015	247,135	0.8%	18,608	8.5%	18,399	1.5%	11,547	1.8%
	2016	235,465	▲ 4.7%	17,447	▲ 6.2%	18,099	▲ 1.6%	12,178	5.5%
	2017(予)	257,327	9.3%	21,270	21.9%	22,479	24.2%	15,849	30.1%
	2018(予)	265,947	3.3%	23,370	9.9%	24,380	8.5%	16,397	3.5%
非製造業	2015	149,182	0.6%	11,166	17.6%	11,089	5.2%	6,054	▲ 4.9%
	2016	147,427	▲ 1.2%	11,949	7.0%	12,470	12.4%	8,650	42.9%
	2017(予)	156,448	6.1%	13,744	15.0%	14,238	14.2%	9,908	14.5%
	2018(予)	160,509	2.6%	14,507	5.6%	15,554	9.2%	9,922	0.1%

(注1) データは2015年度～2018年度。2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。

(注2) 対象は三井住友アセットマネジメントの調査ユニバース(合計224銘柄、製造業134銘柄、非製造業90銘柄、除く金融)。

(出所) 各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2018年3月 5日 『法人企業統計』半導体需要が好調
2018年2月20日 日米金利差拡大でも『円高』が加速したワケ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。